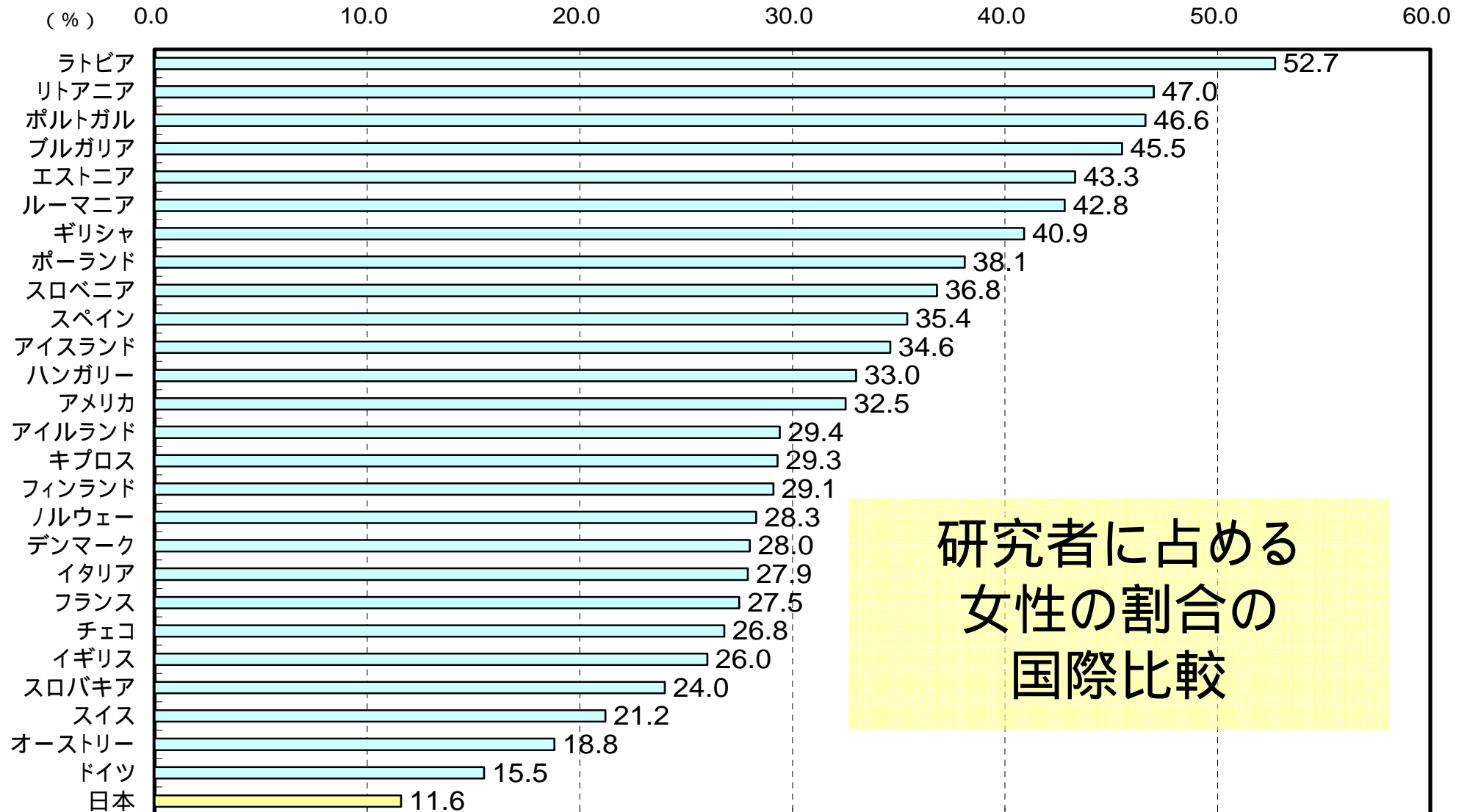


朝日新聞科学部創設50周年記念シンポジウム 「科学技術と国家」2007年11月16日 パネリスト 猪口邦子(日本学術会議委員)



研究者に占める
女性の割合の
国際比較

世界の中の日本のランキング

ロシアの1/45
中国、米国の1/25
米国カリフォルニア州と同程度

人口の国別順位
1中国
2インド
3米国
4インドネシア
5ブラジル
6パキスタン
7ロシア
8バングラデシュ
9ナイジェリア
10日本

面積	377,835km ²	世界60位
人口(2006年)	127,767,944人	世界10位
人口密度(2006年)	337人/km ²	世界32位
GDP(国内総生産)(2006年)	4兆9911億ドル	世界2位
一人あたりGDP(2006年)	37,566ドル	世界15位

GDPの国別順位
1米国
2日本
3ドイツ
4イギリス
5フランス
6中国
7イタリア
8スペイン
9カナダ
10ロシア

一人あたりGDPの国別順位

1ルクセンブルク 2ノルウェー 3スイス 4アイスランド
5アイルランド 6デンマーク 7スウェーデン 8米国
9カタール 10オーストリア 11フィンランド 12オランダ
13イギリス 14ベルギー 15日本 16フランス 17ドイツ

18カナダ 19オーストラリア 20イタリア

©Kuniko INOGUCHI

GEM (ジェンダー・エンパワメント指数) と HDI (人間開発指数) の国際比較

女性が政治及び経済活動に参加し、意思決定に参加できるかどうかを測る GEM (ジェンダー・エンパワメント指数) をみると、日本は75か国中42位ときわめて低位であり、先進国中最下位である。一方、人々の生活の質や発展度合いを示す HDI (人間開発指数) をみると、日本は177ヶ国7位となっている。

GEM (Gender Empowerment Measure)

女性が政治及び経済活動に参加し、意思決定に参加できるかどうかを測るもの。

国会議員に占める女性割合、専門職・技術職に占める女性割合、管理職に占める女性割合及び男女の推定所得を用いて算出する。

18位 シンガポール
19位 アルゼンチン
21位 コスタリカ
25位 リトアニア
33位 クロアチア
35位 タンザニア
39位 ペルー など

1	ノルウェー	0.932
2	スウェーデン	0.883
3	アイスランド	0.866
4	デンマーク	0.861
5	ベルギー	0.855
6	フィンランド	0.853
7	オランダ	0.844
8	オーストラリア	0.833
9	ドイツ	0.816
10	オーストリー	0.815
11	カナダ	0.810
12	米国	0.808
16	英国	0.755
24	イタリア	0.653
42	日本	0.557

HDI (Human Development Index)

人々の生活の質や発展度合いを測るもの。

平均寿命、教育水準(成人識字率と就学率)、国民所得を用いて算出する。

1	ノルウェー	0.965
2	アイスランド	0.960
3	オーストラリア	0.957
4	アイルランド	0.956
5	スウェーデン	0.951
6	カナダ	0.950
7	日本	0.949
8	米国	0.948
9	スイス	0.947
10	オランダ	0.947
16	フランス	0.942
17	イタリア	0.940
18	英国	0.940
21	ドイツ	0.932

第2次男女共同参画基本計画(2005年12月27日)

政策・方針決定過程への女性の参画の拡大

- ・2020年までに、指導的地位に女性が占める割合が**少なくとも30%**になるよう期待し、各分野の取組を推進。
- ・各分野で**積極的改善措置**に自主的に取り組むことを奨励。

女性のチャレンジ支援

- ・チャレンジ支援策を推進し、情報の一元化や関係機関のネットワーク化によるワンストップ・サービス等を提供する環境を構築。
- ・一旦家庭に入った**女性の再チャレンジ**(再就職、起業等)支援策を充実。
- ・育児等を理由に退職した者の再就職先として正社員も含めて門戸が広がるよう企業の取組を促す。

男女雇用機会均等の推進

- ・**男女雇用機会均等法を改正**
(男女双方に対する差別の禁止、間接差別の禁止、妊娠等を理由とする不利益取扱いの禁止、男性に対するセクシュアルハラスメントも対象とする等)

仕事と家庭・地域生活の両立支援と働き方の見直し

- ・**男性も含めた働き方の見直し**を大幅かつ具体的に推進。
- ・**短時間正社員**など質の高い多様な働き方を普及。公務員については、常勤の国家公務員に育児・介護のための**短時間勤務制度**を導入。
- ・短時間労働者への厚生年金の適用の在り方について検討。
- ・保育サービスの充実など、多様なライフスタイルに対応した**子育て支援**策の充実。

新たな分野への取組

- ・新たな取組を必要とする分野(**科学技術、防災**(災害復興を含む)、**地域おこし・まちづくり・観光、環境**)における男女共同参画を推進。
- ・女性研究者の採用等拡大、育児等との両立支援。
- ・男女のニーズの違いを考慮した防災対策。
- ・女性が参画した地域づくりの優良事例の普及。
- ・環境保全分野での女性の参画を拡大。

男女の性差に応じた的確な医療の推進

- ・医療関係者及び国民に男女の**性差医療**についての知識の普及を図る。

男性にとっての男女共同参画社会

- ・男女共同参画社会の形成の男性にとっての意義と責任や、地域・家庭等への男性の参画を重視した広報活動を推進。

男女平等を推進する教育・学習の充実

- ・2015年までにすべての教育レベルにおける男女格差を解消。

女性に対するあらゆる暴力の根絶

- ・**被害者の保護や自立支援**等の施策の推進。
- ・**女性に対する暴力の予防**のための対策の推進。

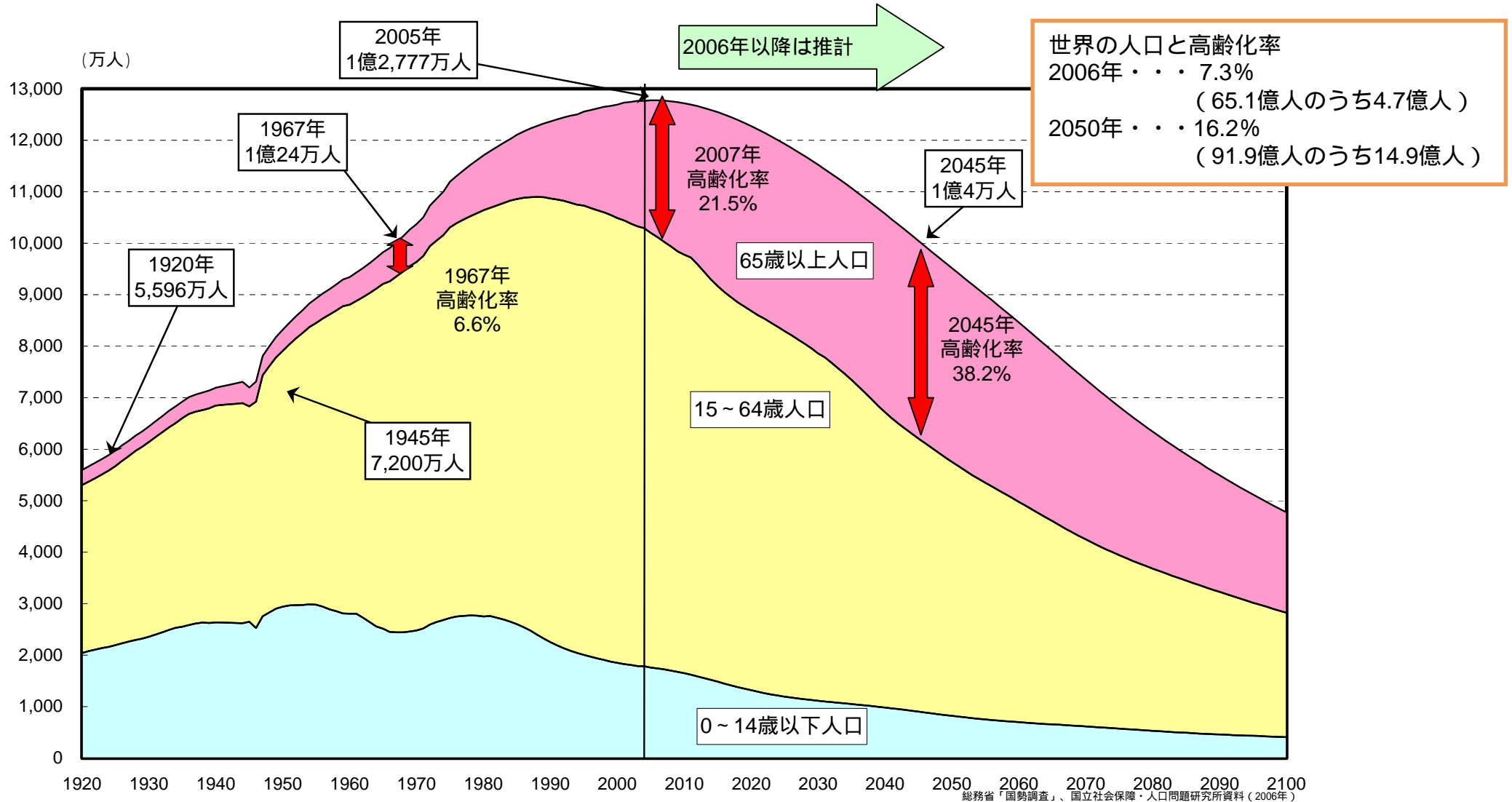
あらゆる分野において男女共同参画の視点に立って関連施策を立案・実施し、男女共同参画社会の実現を目指す。

第2次男女共同参画基本計画のポイント(科学技術関係)

- 12. 新たな取組を必要とする分野における男女共同参画の推進
- (1) 科学技術(研究者の医師を含む)
- 女性研究者の採用・登用、機会の確保、勤務環境の整備等
- ・自然科学系全体として25%(保健系30%)を目安とし、各研究組織毎に、
- 女性研究者の数値目標の設定、達成のための努力、達成状況の公開を期待。
- 国は実態を把握し、公開。
- ・女性研究者の積極的な採用・登用、研究と育児等の両立支援策を含む勤務環境
- の整備等について、国は他のモデルとなる取組を行う大学等に支援等を実施。
- 医師についても、仕事と出産・育児等の両立支援策等を実施。 等

超少子高齢社会の到来

現状のまま少子化が進行すると、2045年には我が国の総人口は1億人程度となる。
日本の人口が初めて1億人を超えた1967年には高齢化率（総人口に占める65歳以上人口の割合）は6.6%であったが、2045年の高齢化率は38.2%に達することが見込まれている。



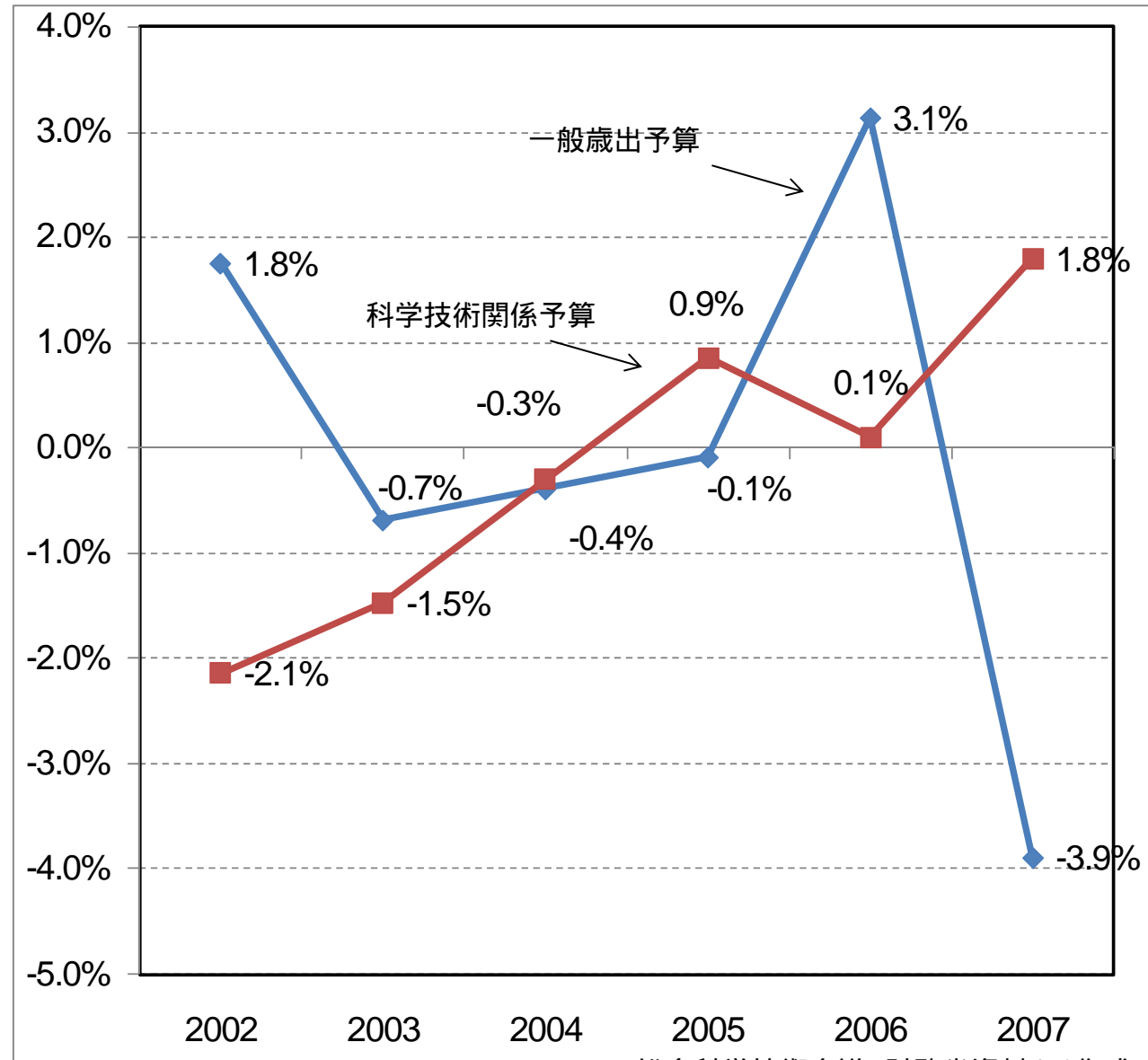
一般歳出予算と科学技術関係予算の推移

一般歳出予算と科学技術関係予算（前年比）

一般歳出予算額と
科学技術関係予算額（億円）

	一般歳出 予算額	科学技術 関係予算額
2001	82,652	34,685
2002	81,229	35,444
2003	81,789	35,974
2004	82,110	36,084
2005	82,182	35,779
2006	79,686	35,743
2007	82,908	35,113

各年度の本予算の額。
補正予算を含まない。



科学者の役割と国際社会の未来

- 日本の特質
 1. 小資源国 教育、改革、科学技術
 2. 被爆国 軍縮と不拡散阻止(核と通常兵器)
- Epistemic Community(認知共同体) = 科学者が政策志向性をもって国境横断的に形成する問題解決のためのネットワーク
- Geriatric Peace (民主主義社会における少子高齢化社会不戦構造)
butter or gun から medicine or gun へ

S O S = Solution-Oriented Synergy

問題解決志向の連結

- Knowledge とは何か
- Local knowledge 現場の知識、苦勞した人の知識
- Affected partners 苦勞をしている人、問題解決を必要としている人
- Raise the voice 声をあげる
- 人間社会の苦勞を解決する科学技術
解決志向的技術の必要性

A Geriatric Peace? 少子高齢化社会の不戦構造

The aging democracies are most likely to experience an unprecedented rise of social welfare expenditures, and this could restrain them from resorting to excessive increases of their defense budgets. 高齢化民主社会においては社会保障支出の内圧から対外問題を軍事費拡大によってより、外交戦略や総合的な外交力によって解決していく必然が生じやすい。In the long-run, aging democracies are most likely to favor diplomatic solutions over war options not only because of their maturity but also because of the high cost of social insurance. It would no longer be a choice between butter and guns—but between medicines and guns. 民生か軍需かというより、医療・科学技術か銃かという選択になっていく。

With the graying of the population, we will be compelled to revisit our modern growth paradigms which focused on a male labor force that constituted the mainstream. Women with children, senior citizens, handicapped persons, for example, must be given due attention as an integral part of economic development dynamics. 少子 高齢化社会においては、近代発展モデルとは異なる、多様性を内包した新たな発展パラダイムが模索されるようになり、そのような社会モデルは軍事的拡張より外交的対応が重視される社会と相関性が強くなるであろう。These efforts should correlate well with, for example, environmental and ecology concerns, but less with military aggrandizement.



ご清聴ありがとうございました。

ご質問等ございましたら、下記までご連絡ください。

猪口邦子連絡先

(電話) 03 - 3508 - 7271 (FAX) 03 - 3508 - 3130

(E - mail) inoguchi@kunikoinoguchi.jp

URL <http://www.kunikoinoguchi.jp/>

出生数及び合計特殊出生率の推移

1971年～1974年の第2次ベビーブーム以降、30年間にわたって出生数、合計特殊出生率ともに減少傾向にあったが、2006年の出生数は1,092,662人と前年を30,132人、合計特殊出生率は1.32と前年を0.06ポイント上回った。2006年の出生数の伸びは1994年に50,046人増加して以来12年ぶりの大きな増加であり、出生率は2000年以來6年ぶりに前年を上回り、前年からの伸びはおよそ40年ぶりの大幅な上昇となった。

